

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)		作成日	R6.4.18
組織名(部)	人事委員会事務局	組織名 (準部・課・機関名)	関連する総合計画における政策指標	評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	新潟市職員として働くことの魅力を広く発信するとともに、採用試験方法の改善を図り、受験者数の増加と有為な人材の確保に努めます。	行財1-4-①	採用説明会(3月)の参加者数(人)	過去3か年の平均値以上(平均値:317人)	436人	積極的な採用活動 採用試験方法の改善	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な採用活動(SNSを通じた広報やWEBを活用した説明会の実施など)を実施します。 効果的な試験方法及び採用活動についての調査・研究と改善を実施します。 	○	オンラインによる採用説明会の内容を拡充、アーカイブ配信や、SNSを通じた広報活動などを行い、目標を超える参加者となりました。また、新たに早期試験を実施するなど、人材の確保に向けた改善に取り組みました。	引き続き、採用試験の見直しを図るほか、本市職員として働くことの魅力ややりがいをPRすることで、受験者確保に努めます。
2	社会一般の情勢に適応した適正な勤務条件の確保に向けて、調査・研究に取り組み、任命権者に必要な報告・勧告を行います。	行財1-4-②	適切な報告・勧告の実施	実施	実施	民間給与実態調査 職員給与実態調査 人事委員会勧告・報告 給与アップデートに関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 民間及び職員の給与等勤務条件の精緻な比較検討を行います。 具体的で分かりやすい報告及び勧告書を作成します。 職務や職責を適切に反映した給与制度の実現に向けた研究を行います。 	○	職員の給与水準と市内民間従業員の給与水準を均衡させることを基本に詳細な調査を行うとともに、国等の動向も勘案しながら検討を重ね、10月4日に市議会及び市長に報告及び勧告を行いました。	引き続き、市民から理解の得られる適正な職員の勤務条件の確保に取り組みます。
3	良好な職場環境を確保するため、労働基準法及び労働安全衛生法に基づく事業場調査を実施します。		調査対象事業場数(箇所)	3(書面調査)	4(書面調査)	事業場調査	<ul style="list-style-type: none"> 人事委員会が職権を行使する事業場の法適用状況の調査、指導を行います。 	○	市役所本庁、教育委員会(事務局)、教育委員会(学校)、消防局を対象に調査を実施し、適宜改善指導を行いました。	引き続き、事業場調査を実施し、良好な職場環境の確保に努めます。
4	組織の活力向上を図るため、事務局職員の人材育成を推進するとともに、働きやすい職場環境の構築に努めます。		デジタル技術等の活用による業務の改善	改善	改善	局内研修の実施 業務へのデジタル技術等活用	<ul style="list-style-type: none"> 業務知識の習得を図るため、事務局内で研修を実施します。 作業量が多く、手間のかかる業務について、デジタル技術やアウトソーシング等を活用して、効率化を図ります。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 任用の辞退届について、規則を改正し電子申請による提出ができるよう改善しました。 キントーン研修を受講し担当者で共有するとともに、活用に向けた実務の洗い出しと課題の検討を行いました。 	デジタル技術の活用、導入に向けて、具体的な検討を進めていきます。